

## 特別企画：近畿企業の「後継者不在率」調査（2023年）

## 後継者不在率は初の50%割れ

～ 調査開始以来、最低の48.2% ～

国内経済を安定的に発展させる上で喫緊の課題となっている事業承継問題。そんななか、雇用や技術の担い手としても日本経済で重要な役割を果たしている中小企業の経営者の高齢化が進んでいる。ここ数年で、これまでの同族承継中心から非同族承継へ少しずつ転換が進んでいるが、ここに来て変化の兆しを見せ始めている。帝国データバンクでは2011年以降、定期的に企業の「後継者不在」（＝後継者が「いない」または「未定」）の状況を調査してきた。

このほどまとまった2023年の調査によると、近畿企業の「後継者不在率」は48.2%と、前年から5.4ポイント低下し、調査開始以来最も低くなったことが分かった。依然として府県別にはバラつきがみられるものの、見直されている事業承継税制の浸透に加え、M&A（買収・合併）を含めた非同族承継の推進、企業実態把握の浸透などへの理解の深まりが背景にある。

本調査は、信用調査報告書ファイル「CCR」（約190万社収録）などの自社データベースをもとに、2021年10月～2023年10月までの期間を対象として、事業承継の実態について分析可能な近畿2府4県（以下、近畿）に本社を置く約4万7600社（全業種）における後継者の決定状況と事業承継動向について分析を行ったもの。同様の調査は2022年12月（2022年10月時点）に続き7回目。

## 調査結果（要旨）

## 1. 近畿企業の「後継者不在率」は48.2%

- 5年連続で低下し、2011年の調査開始以来、最も低い水準に
- 府県別では「滋賀県」（52.9%）が最高で、「和歌山県」（43.0%）が最低。前年比では「奈良県」以外の5府県が低下となった
- 経営者年代別、業種別では全ての区分で低下した

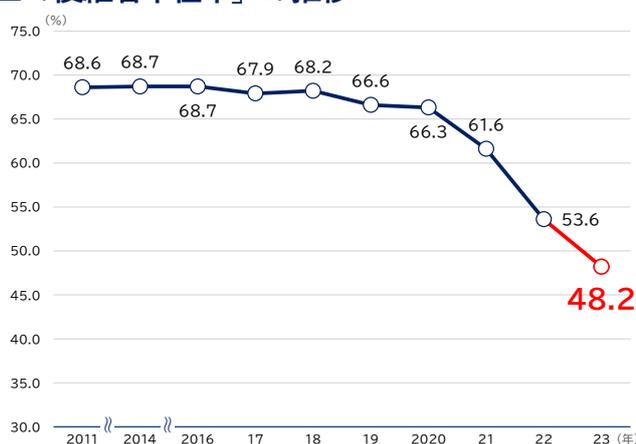
## 2. 新代表の就任経緯、同族承継から非同族承継へ

- 「同族承継」（40.3%）の割合は依然として4割超えながら、前年から4.0ポイント低下
- 「M&Aほか」と「外部招聘」を足した『第三者承継』が2.3ポイント増加の22.6%となった
- 後継者が「いる」企業における後継候補者の割合は、「非同族」が33.9%で最高となり、前年比1.6ポイント上昇。「子ども」が32.3%で続いたが、同3.2ポイント低下した

## 1. 「後継者不在率」はついに5割を下回る

近畿企業の「後継者不在率」は48.2%と、5年連続で低下した。コロナ前の2019年に比べて18.4ポイント低下。また、不在率が最も高かった2014年ならびに2016年（68.7%）に比べて20.5ポイント低下。初めて5割を下回り、2011年に調査を開始して以来の最低を更新した。

### ■ 「後継者不在率」の推移



府県別にみると、「奈良県」（51.2%）だけが増加に転じた。6府県のなかでは「滋賀県」（52.9%）が最も高く、最も低い「和歌山県」（43.0%）とは9.9ポイントの開きがある。「京都府」（44.2%）は2014年から26.7ポイント低下、前年からも6.6ポイント低下と、顕著な動きを見せている。「大阪府」（48.9%）は5年連続、「兵庫県」（48.0%）は3年連続で低下した。



## 2. 年代別・業種別とも全ての区分で「後継者不在率」が低下

経営者年代別にみると、各年代で「後継者不在率」が低下。とりわけ、「50代」と「60代」は前年比7ポイント超の低下となり、全体の不在率を押し下げた。

### ■ 経営者年代別「後継者不在率」の推移

年代別	2018	2019	2020	2021	2022	(単位:%)	
						2023年	22年比(1年前)
30代未満	94.1	91.9	92.7	92.6	90.4	83.5	△ 6.9pt
30代	93.4	92.3	91.8	89.4	83.8	79.8	△ 4.0pt
40代	88.4	86.6	85.3	82.4	75.0	69.0	△ 6.0pt
50代	76.3	72.2	70.2	70.1	61.3	53.6	△ 7.7pt
60代	53.2	49.1	47.7	45.9	37.3	30.2	△ 7.1pt
70代	41.6	39.1	37.1	34.8	28.7	23.9	△ 4.8pt
80代以上	30.9	30.9	30.9	27.4	23.5	19.0	△ 4.5pt
近畿平均	68.2	66.6	66.3	61.6	53.6	48.2	△ 5.4pt

業種別でも、全ての業種で「後継者不在率」が低下したが、「卸売」と「サービス」は前年から6ポイントを超えて低下しており、後継者不在の解消が進み始めている。なお、水準としては、引き続き「建設」が最も高く、「製造」は低い状態となっている。

### ■ 業種別「後継者不在率」の推移

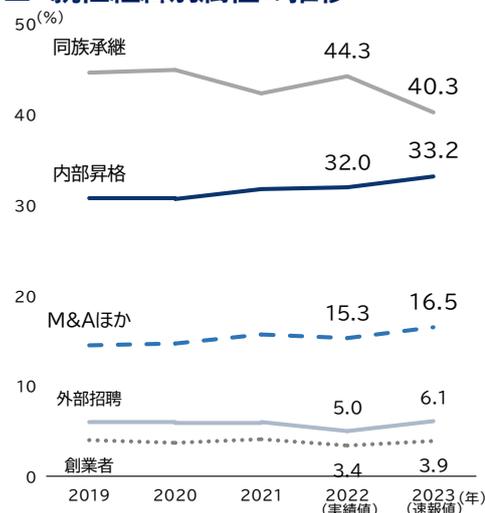
業種別	2018	2019	2020	2021	2022	(単位:%)	
						2023年	22年比(1年前)
建設	72.7	72.4	72.4	68.4	60.4	55.1	△ 5.3pt
製造	61.2	59.8	60.1	53.8	45.7	40.5	△ 5.2pt
卸売	67.1	65.1	64.6	59.9	51.9	45.7	△ 6.2pt
小売	70.6	68.3	67.9	65.0	58.2	54.5	△ 3.7pt
運輸・通信	66.5	63.3	63.0	57.5	49.9	45.4	△ 4.5pt
サービス	74.1	71.8	70.8	66.8	58.1	51.9	△ 6.2pt
不動産	69.7	68.9	67.4	63.7	54.9	49.8	△ 5.1pt
近畿平均	68.2	66.6	66.3	61.6	53.6	48.2	△ 5.4pt

### 3. 施策の浸透で第三者承継が22.6%、存在感を高める

2019年以降における年別の事業承継について、先代経営者との関係性（就任経緯別）をみると、「同族承継」が最も高い割合ながら、前年に比べて4.0ポイント低下、直近5年では最も低い割合となった。

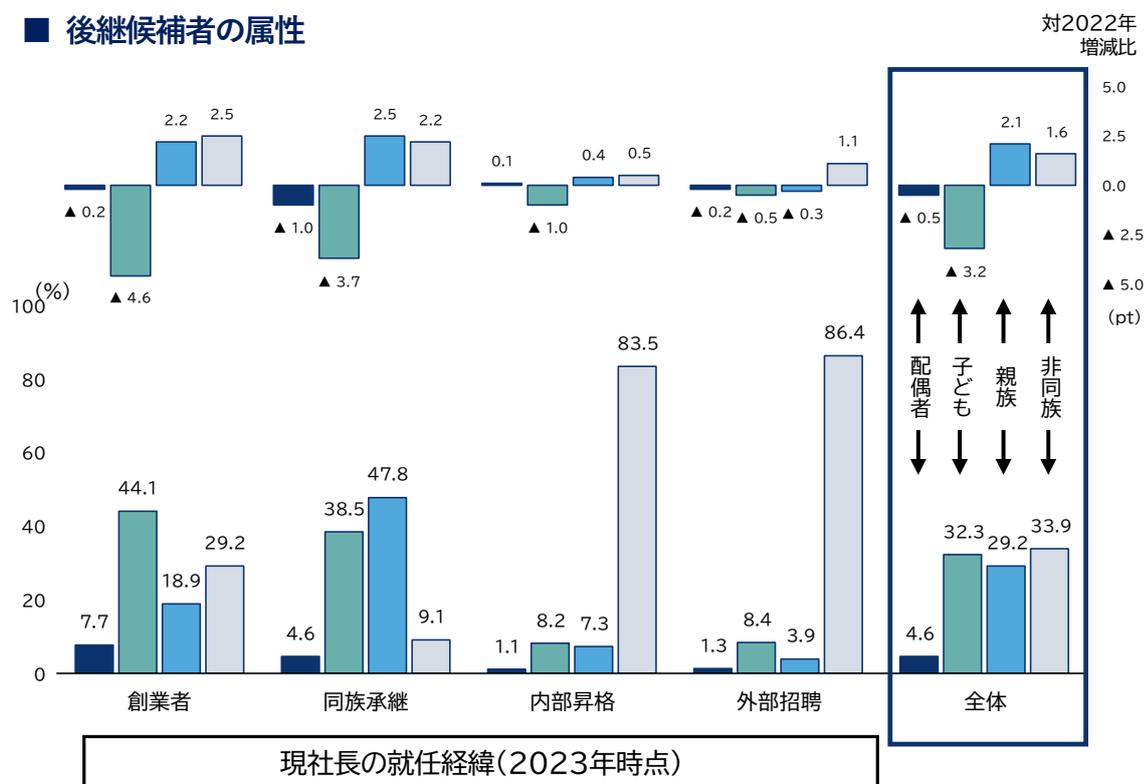
代わって「内部昇格」や「M&Aほか」などの割合が上昇。とりわけ「M&Aほか」は前年に比べて1.2ポイント上昇し、調査開始以来最も高い水準となった。また、一時進捗が鈍化していた「内部昇格」は3年連続で上昇し、社内での非同族者への承継を目指す動きが活発化しつつある様子もうかがえる。

#### ■ 就任経緯別属性の推移



[注1] 2021年までの数値は、過去調査時の最新データ  
[注2] [M&Aほか]は、買収・出向・分社化の合計

#### ■ 後継候補者の属性



現社長の就任経緯(2023年時点)

後継候補が判明した約2万4200社について、現社長から見た後継者の属性をみると、依然として割合が高水準にあるのは「子ども」だったが、前年から3.2ポイント低下した。これに代わって上昇したのが「親族」と「非同族」で、特に、現社長が「外部招聘」など『第三者承継』や「内部昇格」により就任した企業の後継者は、いずれも「非同族」の割合が8割を上回った。

## まとめ・今後の見通し

政府は国内産業の安定化を図るために各省庁連携で事業承継問題に取り組んでいる。例えば、事業承継税制を改正し、事業承継時の贈与税・相続税負担を実質ゼロにする10年間限定の特例措置を設けるほか、公的相談窓口として全国各地に「事業承継・引継ぎ支援センター」を設置するなど支援策を講じてきた。

今回の調査で近畿企業における「後継者不在率」は48.2%と、5割を割り込み、2011年の調査開始以来の最低を更新したことが分かった。背景には、税制改正で税負担がほとんどなくなり、資金的安全性を確保できることで後継者選定がやりやすくなったことに加え、銀行や士業などの第三者を介在させて承継するスキームが浸透したことが挙げられる。また、ローカルベンチマークの普及などで自社の課題解決に取り組む機運が少しずつ生まれてきていることも、この3年における「後継者不在率」の急低下につながったと言えよう。

一方で、近畿企業における社長年齢の上昇に歯止めがかかっておらず<sup>1</sup>、承継時にリスクを抱える企業が多いことに加え、現社長から見た後継候補者を「配偶者」とする企業もあるなど、発展的な後継者決定ではないケースが含まれている可能性がある点には留意しなければならないといった不安材料は残されている。実際のところ、「後継者不在率」が5割を下回った「和歌山県」では、後継候補者が「配偶者」である企業の割合が12.6%と、近畿の平均（4.6%）を上回っている。

M&A推進業者と金融機関の協業などで今後もM&Aのさらなる活発化が見込まれることや、2022年度税制改正により事業承継税制（特例）の適用を受けるための特例承継計画の提出期限が2024年3月31日までとなった（1年延長）ことで、「後継者不在率」は一定程度、低下を続ける可能性はある。ただし、経済活動がコロナ前の状態に戻り、業績が改善する企業が増えてくると、事業承継税制の特例適用期間終了後は税負担の増加から承継が停滞することや、企業価値の割高感からM&Aがまとまらないケースが出てくる恐れがあり、「後継者不在率」が再び上昇に転じる局面も想定される。廃業の急増による社会的・経済的損失を回避するためには、国や自治体からのタイムリーな公的支援が不可欠となる。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：本田 正勝  
TEL:06-6441-3100 E-mail: masakatsu.honda@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

<sup>1</sup> 帝国データバンク大阪支社「近畿企業の社長年齢分析（2022年12月時点）」2023年7月発表